

グローバル・カレンダーと注目ポイント (12月11日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 米議会では、新型コロナウイルス対策の様々な特例が年末に期限を迎える前に追加の対策として9000億ドル（約94兆円）規模の追加の財政出動を早期決定するよう動き出しています。
- ▶ 今月中旬に中国で中央経済工作会議が開かれます。2021年は中国共産党建党100周年を迎えるほか、第14次5カ年計画が始まる年で、2049年の中華人民共和国成立100周年の目標に向かう最初の5年間は始まります。現在の経済問題のほか長期的な歴史的変革の推進に焦点を当てた経済政策の方針が立てられる見込みです。

月	火	水	木	金
12/14	15	16	17	18
日 日銀短観12月調査 日 10月第3次産業活動指数 中 11月新築住宅価格 ユーロ圏 10月鉱工業生産	中 11月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資 米 11月鉱工業生産 米 12月NY連銀製造業景気指数	日 11月貿易収支 ユーロ圏 10月貿易収支 英 11月CPI 米 FOMC結果発表 米 11月小売売上高 米 12月マークイットPMI	インドネシア 政策金利 英 金融政策委員会 米 11月住宅着工件数	日 日銀金融政策決定会合結果発表 日 11月全国CPI 日 政策金利 独 12月ifo企業景況感指数 英 11月小売売上高
21	22	23	24	25
日 11月全国百貨店売上高 中 ローンプライムレート	米 7-9月期GDP確報値 米 11月中古住宅販売 米 12月CB消費者信頼感	日 日銀金融政策決定会合議事要旨 タイ 政策金利 米 11月PCEデフレーター 米 11月新築住宅販売	米 11月耐久財受注	クリスマス 日 12月東京CPI 日 11月失業率、有効求人倍率 日 11月小売売上高
28	29	30	31	1/1
日 11月鉱工業生産 日 日銀主な意見	米 10月ケースシラー住宅価格指数	日 大納会	中 12月製造業PMI	元日
4	5	6	7	8
日 大発会 中 12月財新製造業PMI	米 12月ISM製造業指数	日 12月消費者態度指数 中 12月財新サービス業PMI 米 FOMC議事録	日 11月毎月勤労統計 ユーロ圏 12月CPI 米 12月ISM非製造業指数	日 11月景気動向指数 米 12月雇用統計

こんな予定も！

12月14日	米大統領選、選挙人団による公式投票
12月17日	EU財務相会合
12月31日	英国のEU離脱の移行期間終了
12月中	中国、中央経済工作会議
1月1日	日英包括的経済連携協定（EPA）発効
1月4日	OPECプラス閣僚級会合

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

(作成：投資情報部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.85%(税抜3.5%)

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×実質上限年率2.09%(税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)